

第1章 ブラジル

—2020年の政治経済状況及び農業協同組合の現状—

林 瑞穂

1. はじめに

2020年に世界的に大流行した Covid-19 は、ブラジルにおいても影響は甚大であり、その感染者数は米国、インドに次ぐレベルであった。ブラジルでの Covid-19 感染拡大とその環境下における同国マクロ政治経済動向、そして農業部門に対する影響について整理する。

また、家族農業の強化や農村における貧困緩和の処方箋として、近年、国際的に注目されている農業協同組合の役割であるが、世界有数の農業大国でもあり、また深刻な格差問題を抱えるブラジルの農業協同組合の現状についても言及する。

2. Covid-19 の影響と 2020 年の振り返り

(1) 概況

ブラジル国内における Covid-19 の感染状況は、2020年2月に初めての感染者が確認されて以降、諸外国の感染拡大と同様に増加傾向を示した。同国の保健省は、感染拡大を抑制するために2020年3月14日にロックダウン (quarentena) の方針を示し、翌週以降に、サンパウロ州やリオデジャネイロ州などの州政府は外出規制を実施した。しかし、2020年6月以降には段階的な緩和措置が取られるなどの他の南米諸国と比較して緩やかなロックダウン対策であったことにより、感染者拡大の抑制を十分に達成することができなかった。その結果、WHOの統計によると2020年12月31日時点で感染者数累計が7,563,551人、死者192,681人と世界で米国・インドに次ぐ深刻な状況となった。

この状況は、同国の政治的な問題を誘発した。ロックダウンによる経済減速に警戒心を持つボルソナロ大統領は、厳格な Covid-19 対策に消極的な考え方を持っており、対策の徹底を主張するマンデッタ保健相を2020年4月に更迭し、その後任となったタイシ保健相も、Covid-19 に対する抗マラリア剤の利用について大統領と意見が対立して大臣職を辞任した。なお、医師が歴代の保健大臣に就いていたところ、6月に軍人であるパズエロ氏が保健大臣に就任し、現在に至っている。これらの騒動の最中に、2019年に発足したボルソナロ政権の注目人事で、汚職撲滅に取り組んでいたモーロ法務大臣の辞任も起きたため、2020年6月における同政権の不支持率が、Covid-19 拡大前に実施された2019年12月の36%を上回り、44%を記録した。しかし、非正規雇用者や零細企業に対する緊急支援策として月額600レアルの現金給付を行ったことが奏功し、2020年8月以降の世論調

査における不支持率は低下傾向にある。

次に、経済的な影響について整理する。ブラジル連邦政府は、2016年に歳出上限を設けた憲法改正を実施して以降、財政規律を重視した運営を行っていた。しかし、2020年4月にCovid-19対策として融資枠設定や給付金などの約2,000億レアルの対策を講じ、5月に戦時予算(Orçamento de guerra)を議会で承認させたことで、一般会計における歳出上限の枠組みを維持しつつも、積極的な財政出動を図った。また、景気浮揚のために緩和的な金融政策を実施し、2020年3月18日時点で4.25%であった政策金利(Selic)を2020年12月末時点で2%と歴史的な低水準まで引き下げた。そのほか、2020年3月20日に発効した暫定措置法10282号にて、エッセンシャルワーカーとして医療従事者や警察組織などのほかに、農業に係る生産や物流などに従事する人々をロックダウンの対象外とすることで、国内における生活必需品のサプライチェーンの維持に努めた。これらの対策が奏功し、前期比におけるGDP成長率は、2020年第1四半期が1.5%、第2四半期が9.6%と大幅なマイナス成長を記録したが、ラテンアメリカにおいて比較的経済規模が大きいメキシコが第2四半期で17.3%、アルゼンチンが19.1%であったことと比べると、経済の落ち込み幅は限定的であった。なお、ブラジルの第3四半期のGDP成長率は、工業やサービス部門を中心に成長に転じ、7.7%のプラス成長となっている。失業率は、2020年第1四半期の12.2%から、2020年第3四半期の14.6%まで上昇している。

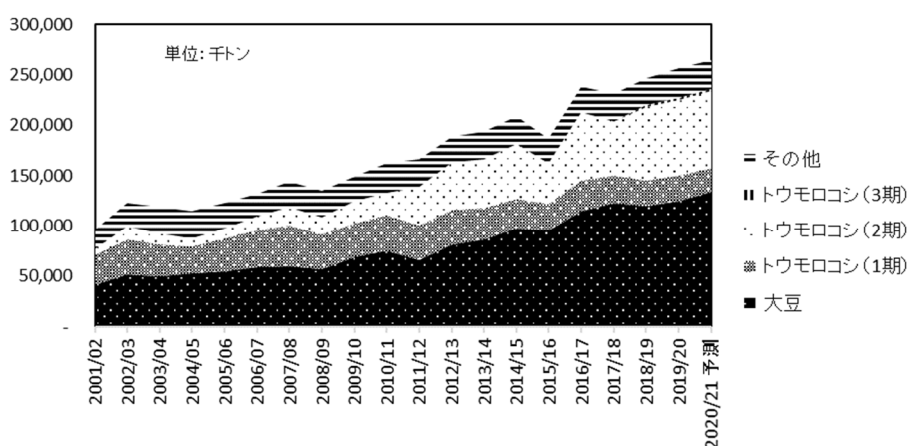
2019年に発足したボルソナロー政権が年金改革を無事に遂行できたことを受け、市場動向が比較的安定して推移したことから、2020年度のブラジルは再び成長への道を歩むと観測されていた。しかし、Covid-19感染拡大により市場はその見方を改めた。格付機関であるS&Pは、2020年4月に経済低迷と財政悪化の見通しから、アウトルックを「ポジティブ」から「安定的」へと見直し、BB-(S)とした。為替は、感染拡大前までは1米ドル=4レアル台で推移していたが、2020年5月には5.8レアル後半まで売られるようになり、2020年12月末時点で若干戻したものの、1米ドル=5.2レアル台前後で推移した。一方、株価を示すボブスバ指数は6万ポイント台まで落としたが、ブラジル中央銀行による市場への流動性供給などの下支えがあり、2020年12月末時点までには11万ポイント台まで回復した。

(2) 農業生産に対する影響

Covid-19感染防止のための行動制限によりブラジルのマクロ経済は大きく冷え込んだが、農業部門全体で考えるとその影響は軽微であったと考えられる。ブラジルの主要な農産物である大豆やトウモロコシなどは資本集約的な生産様式であるため、労働集約的な蔬菜(そさい)類や果樹生産などと比較すると、行動制限の影響は軽微であった。2019年10月から2020年9月までの期間に該当する2019/20年度では、大豆の生産量は1億2,484万トンとブラジル大豆史上最大の生産量を記録するほか、トウモロコシ生産も1億251万トンと2018/19年度に引き続き1億トンを超える水準となり、穀物・油糧種子全体で2億5,694万トンの生産量であった(第1図)。なお、トウモロコシ生産において、中西部にお

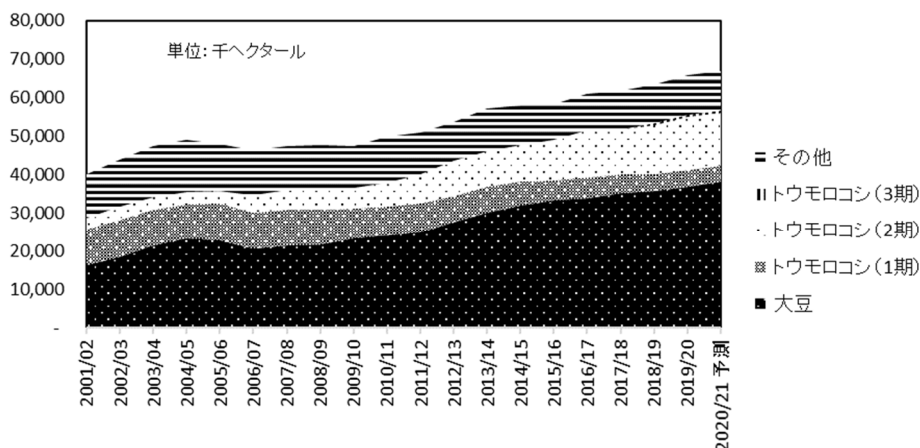
ける大豆の裏作であるトウモロコシ（第2期）が全体の73.2%を占めている。また、昨年度からトウモロコシ（第3期）として統計がまとめられるようになったSEALBA地域（セルジッペ州，アラゴアス州，バイア州）を中心としたトウモロコシ生産は，全体の1.7%を占める程度であるものの，2018/19年度対比で45.3%増加の177万トンの生産量となっている。

2020/21年度は，ラ・ニーニャの影響による天候不順により作付けの遅れもあったが，穀物・油糧種子全体で2億6,483万トンの生産量を見込んでいる。また，生産面積についても，Covid-19や天候不順という環境下であったにもかかわらず，2019/20年度より1.6%増加の6,700万ヘクタールと予測している（第2図）。



第1図 ブラジルの穀物・油糧種子の生産量推移

資料：ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）統計から筆者作成。

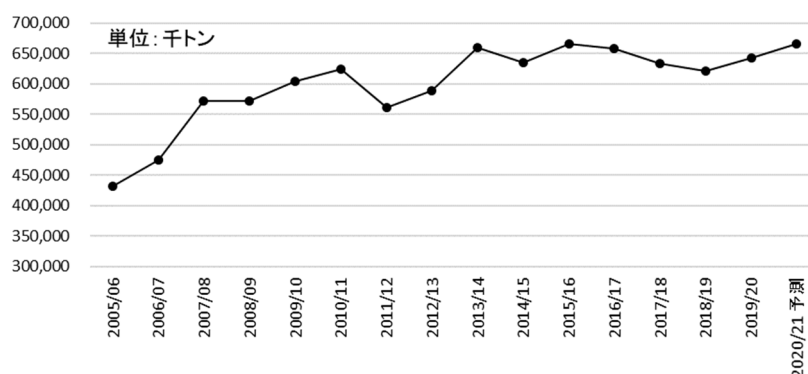


第2図 ブラジルの穀物・油糧種子の生産面積推移

資料：ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）統計から筆者作成。

一方で，労働集約的な生産様式であるサトウキビにおいても Covid-19 による行動制限

の影響は限定的であったと考えられ、2019/20年度の生産量は6億4,271万トンと前年度の3.6%増加を記録している。また、2020/21年度においても、3.5%増加の6億6,510万トンと2015/16年度以来の生産水準を見込んでいる状況である(第3図)。



第3図 ブラジルのサトウキビの生産量推移

資料：ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）統計から筆者作成。

ブラジルのビジネスコンサルタントなどによると、同国で広く見られる青果販売を行う青空市が行動制限により開催することができなくなったため、サンパウロ近郊で青果生産を営む農業生産者の販売実績に影響があったとの指摘がある。しかし、全体として、ブラジル政府が国内物流や輸出港の業務をエッセンシャルなものとして指定し、国内の食料サプライチェーンや輸出に支障が出ないように配慮したことなども奏功し、農業部門におけるCovid-19の影響は軽度なものととどまると考えられる。以上の背景の下、2020年第2四半期における農業部門のGDP成長率は、前期比で0.4%のプラス成長となった。

ただし、Covid-19による直接の影響ではないが、低所得者層や非正規雇用者に対して月額600レアルの現金給付を行う緊急支援措置が2020年4月から実施された。これにより必需品であるコメの購入が集中したことから国内価格が高騰したほか、物価安定のため周辺諸国からコメの輸入を強化する措置を取るという事象があった。

(3) 農産物輸出に対する影響

ブラジル農務省の農産物輸出に関する発表によると、2020年の全農産物輸出額は1,008億米ドルと、2018年以来の2度目の1,000億米ドルの大台を突破する好調な実績であった(第1表)。その内訳は、約35.0%が大豆・大豆関連製品、17.0%が食肉、11.3%がパルプ・パルプ関連製品との輸出構成となっている(第2表)。主な輸出先は、中国が全体の33.7%のウエイトを占めており、次にEU諸国が16.2%となっている。なお、対日輸出の金額は25億米ドルと、全体の2.48%を占める規模であり、その内訳は食肉28.8%、トウモロコシを始めとする穀物28.1%、コーヒー13.2%、大豆・大豆関連製品12.4%という状況である。なお、2019年の対日輸出が急増した要因は、同年の米国における洪水を背景と

したトウモロコシの質の低下により、日本のブラジル産トウモロコシの輸入量が増加したことがある。

第1表 ブラジルの農産物輸出相手国

	2018年 (百万米ドル)	比率	2019年 (百万米ドル)	比率	2020年 (百万米ドル)	比率
中国	35,445	35.0%	31,014	32.0%	34,002	33.7%
EU	17,783	17.6%	16,740	17.3%	16,300	16.2%
米国	6,752	6.7%	7,180	7.4%	6,966	6.9%
日本	2,126	2.1%	3,344	3.5%	2,510	2.5%
韓国	2,069	2.0%	2,031	2.1%	2,218	2.2%
その他	36,993	36.6%	36,479	37.7%	38,811	38.5%
合計	101,167	100.0%	96,788	100.0%	100,807	100.0%

資料：ブラジル農務省 Agrostat から筆者作成。

第2表 ブラジルの輸出農産物の構成

順位	品目	比率
1	大豆・大豆製品	35.0%
2	食肉	17.0%
3	パルプ	11.3%
4	砂糖・エタノール	9.9%
5	穀物	6.8%
	その他	26.8%

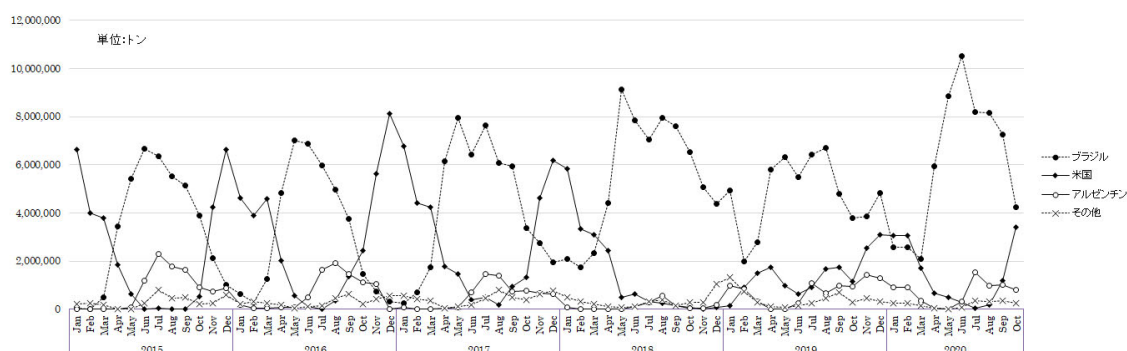
資料：ブラジル農務省 Agrostat から筆者作成。

Covid-19 によるマイナスの影響の事例としては、2020年6月に、中国が輸入農産物に対する Covid-19 に汚染されていない証明を求めるようになり、ブラジル産大豆に対する安全証明書を要求するようになったほか、Covid-19 を背景にブラジルの4工場にて加工された食肉の輸入停止をするなどの事象が発生した。また、中国によるブラジル産大豆に対する需要が高い水準で継続していたことにより物流や港の余力が少なくなったことや、インドやタイの砂糖生産が減少したことでブラジル産砂糖やアルコールに対する需要が増加したこともあり、ブラジルの主要港であるサントス港を始めとする港で砂糖の輸出業務が滞るということもあった。なお、2019年の砂糖・アルコールの輸出額が約63億米ドルであったことに対して、2020年は約100億米ドルを記録している。以上のとおり、Covid-19 による輸出業務が停滞することなどはあったが、輸出港の業務についてもエッセンシャルなものとしたことにより、その影響は限定的であったと考えられる。

次に、ブラジルの農産物における対中貿易について整理する。2020年の対中農産物輸出額は約340億米ドルであり、大豆・大豆関連製品が61.9%、食肉が19.3%、パルプ・パルプ関連製品9.4%という輸出構成である。クリスティーナ農務大臣を中心とするブラジル農務省は食肉の輸出を皮切りに輸出農産物の多角化を図っており、その一例として2020年

9月に実現したメロンの輸出が挙げられる。

ここで、2018年の米中貿易摩擦を契機に変化が生じた中国の大豆輸入について述べる。第4図に、2015年から2020年までの月単位における中国の大豆輸入国推移を示している。2015年から2018年の半ばまでは、米国の大豆輸出時期ではない4月から9月までの期間にブラジルからの輸出がピークとなり、ブラジルがピークアウトしたタイミングで米国からの輸出が増加に転じる傾向にあった。しかし、2018年に本格化した米中貿易摩擦の影響により、例年だと米国からの輸出量が増加する10月以降における中国による米国産大豆の輸入量は低調なものとなった。その後米中間で複数回の交渉を実施し、中国による米国産大豆の輸入量は次第に回復するが、2017年に34.3%であった中国の輸入量に占める米国産大豆の割合は、2018年には18.9%にまで低下し、2019年も19.2%にとどまった。その米国産大豆の比率の低下を穴埋めするようにブラジル産大豆の輸入量が急増したことに加え、ASF（アフリカ豚熱）の影響による中国の大豆輸入量が減少したことも作用し、ブラジル産大豆のシェアが2017年の53.3%から、2018年に75.1%、2019年に若干シェアをアルゼンチンに譲るも65.1%となった。中国の2020年第1四半期におけるGDP成長率は、Covid-19感染拡大防止のためのロックダウンにより、前年同期比で6.8%のマイナス成長低調であったが、その感染拡大防止がうまく機能して欧米諸国より早い段階にて経済活動を再開することができた。2020年第2四半期のGDP成長率は前年同期比で3.2%の成長を記録し、それに伴って中国は積極的に大豆を輸入した。その結果、2020年10月までの累計輸入量は前年同期比で17.6%増加の8,321万トンに達し、米国産のシェアが16.8%まで低下している一方で、ブラジル産のシェアは72.5%となっている。また、中国はブラジル産の大豆輸入を強化すると同時に、アルゼンチンからの輸入も増加しており、2019年に879万トン、2020年10月までに682万トンを輸入している。



第4図 中国の大豆輸入相手国推移

資料：IHS Global Trade Atlas の HS コード 1201 から筆者作成。

注. IHS Global Trade Atlas の統計データによると、中国輸入量に関する2020年1月及び2月の値が同じであることに留意が必要。

上述のとおり、中国の2019年における大豆輸入量は、AFSによる豚用飼料に対する需要が低調となったことから、抑制的であったと考えられる。なお、豚肉については、国内

の需要に対応すべく輸入を増加し、2019年の輸入量は199万トンと前年比で87.8%増加している(第3表)。中国の豚肉輸入において、ブラジルは2018年にそのシェアを飛躍的に伸ばし、2019年の比率は若干低下するものの、中国の増加している需要に応えている状況である。大豆ではシェアを落としている米国は、豚肉において2019年に中国への輸出量を2018年の5.8倍である24.5万トンまで増加させて、そのシェアを急伸させた点は特筆に値する。2020年の輸入量は、前年の77.8%増加となっている。

第3表 中国の豚肉輸入相手国推移

単位:トン	合計	スペイン	ブラジル	カナダ	米国	ドイツ	その他
2015	777,530	17.6%	0.4%	7.9%	13.1%	26.4%	34.7%
2016	1,620,677	16.0%	5.0%	11.0%	12.0%	21.2%	34.7%
2017	1,216,808	19.5%	4.0%	13.7%	3.7%	17.4%	41.6%
2018	1,192,828	18.4%	12.6%	13.4%	3.6%	19.1%	32.9%
2019	1,994,189	19.1%	11.1%	8.6%	12.3%	16.2%	32.6%
2020	3,544,682	20.3%	10.9%	9.4%	17.3%	12.6%	29.5%

資料：IHS Global Trade AtlasのHSコード0203から筆者作成。

注：Global Trade Atlasの統計データによると、中国輸入量に関する2020年1月及び2月の値が同じであることに留意が必要。

3. ブラジルにおける農業協同組合の推移と現状

(1) 農協組織の推移

ブラジルの協同組合を支える枠組みであるブラジル協同組合組織(以下、OCB)体制(Sistema OCB)は、協同組合の代表であるOCBのほか、組合員の労働組合である全国協同組合連盟(CNCoop)及び全国協同組合実習サービス(Sescoop)の三組織で構築されている。OCBの下、ブラジル全土27州に2019年度時点で5,314の協同組合があり、そのうち農協は全体の23%に当たる1,223組織が存在している(第4表)。

第4表 ブラジルの協同組合全体像

	協同組合数			協同組合員数		
	2018年	2019年	シェア	2018年	2019年	シェア
農業系	1,613	1,223	23.0%	1,021,019	992,111	6.4%
消費系	205	263	4.9%	1,991,152	2,025,545	13.0%
信用系	909	827	15.6%	9,840,977	10,786,317	69.4%
その他10分野	4,101	3,001	56.5%	1,765,684	1,735,403	11.2%
合計	6,828	5,314	100.0%	14,618,832	15,539,376	100.0%

資料：Sistema OCB(2019)及びSistema OCB(2020)から筆者作成。

第5表には、1940年から2019年までの10年ごとの農協数の推移を示している。1940年から1960年にかけて増加していったものの、1964年から85年まで継続した軍事政権の下で実施された組合に係る法律や税制の変更により、1970年に1950年の水準まで

減少した。その後は、1990年頃まで増加傾向にあったが、ハイパーインフレなどの金融環境の悪化により、1994年には再び1,288まで減少に転じた(Costa, 1996)。しかし、2000年代以降のブラジルにおける農協組織は、相互扶助が機能していること、1988年憲法を背景とした政府支援が十分であること、OCB体制に基づきOCBがうまくブラジル農協組織を取りまとめていること、農協による生産者への技術支援が行き届いていること、農産物生産以外のバリューチェーンにおける多角化、社会と連携していることから、安定的に拡大した(Dias and Teles, 2018)。その結果、2018年に1,613まで増加することができた。

第5表 ブラジルにおける農協数推移

1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年	2019年
530	1,191	1,739	1,160	1,249	1,357	1,411	1,548	1,613	1,223

資料：Costa(1996)、田中(2012)、Sistema OCB(2019)及びSistema OCB(2020)から筆者作成。

ところが、2019年にブラジルにおける農協数は、前年対比で20.6%減少の1,223、また組合員数も2.8%減少の992,111人となった(第6表)。伝統的に組合組織が強く、農協組織の5割、組合員数の9割が集中する南東部及び南部地域では農協数や組合員数の変化は少ないものの、同国における新興穀物・油糧種子生産地域である中西部や北東部、また熱帯農業を行う北部地域では、組織数及び組合員数いずれも減少傾向が顕著となった。

第6表 ブラジルにおける農協の地域分布

	協同組合数			協同組合員数		
	2018年	2019年	シェア	2018年	2019年	シェア
中西部	218	168	13.7%	64,478	44,022	4.4%
北東部	301	223	18.2%	24,462	24,225	2.4%
北部	458	212	17.3%	20,769	10,321	1.0%
南東部	400	389	31.8%	348,402	343,246	34.6%
南部	236	231	18.9%	562,908	570,297	57.5%
合計	1,613	1,223	100.0%	1,021,019	992,111	100.0%

資料：Sistema OCB(2019)及びSistema OCB(2020)から筆者作成。

この背景について、2021年1月に筆者がEメールにて実施した中西部に位置するマトグロッソドスル州の農協「Copesul」のTaguti氏からの聞き取り調査において、以下の2点が指摘された。1点目は、規模の経済を追求するために、組合同士の合併が進んだことである。2点目は、新しく組合が設立される事例が減少し、合併による組合数の減少に拍車をかけたことである。このことから、ブラジルの農業及び農協経営において規模が重要となり、新規参入の障壁がこれまでより高まっていることが指摘できる。

(2) 農協の経済的パフォーマンス

ここでは、近年の農協における経済的パフォーマンスを整理する。まず、2017年の農牧

畜センサスに基づいて、ブラジルの主要油糧種子・穀物である大豆及びトウモロコシの生産状況を見てみる（第7表）。大豆生産において、全経営体数に占める農協組合員の割合が42.3%を占めるのに対して、その生産量は全体の23.5%を占める程度である。一方、トウモロコシでは、全経営体数に占める農協組合員の割合が6.2%であるが、生産量において23.8%を占める。

第7表 ブラジルにおける大豆・トウモロコシの生産状況

	大豆		トウモロコシ	
	全体	農協組合員	全体	農協組合員
経営体数	236,245	99,832	1,655,450	103,351
農地面積（ヘクタール）	60,585,732	11,531,200	79,283,613	9,371,392
生産量（トン）	103,156,255	24,225,267	88,099,622	20,960,998

資料：IBGE Censo Agropecuário 2017 から筆者作成。

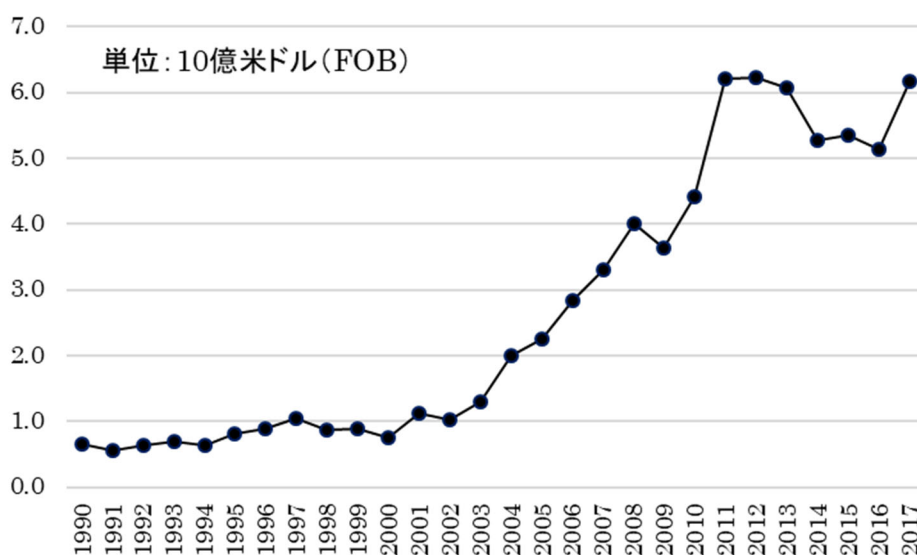
これは、大豆生産において、ブラジル全体の経営体数に占める500ヘクタール以上の大規模な農地を有する経営体数の比率が、農協組合員経営体に占めるそれよりも高い一方、トウモロコシにおいてはその傾向が逆転し、農協組合員経営体の大規模比率が高いためである。また、トウモロコシ生産においては50～500ヘクタールの比較的大規模な経営についてもその傾向が顕著である。したがって、ブラジルの農協は、同国全土の傾向と比較すると、大豆よりトウモロコシにおいて大規模な生産様式を採用していると考えられる（第8表）。

第8表 ブラジルにおける大豆・トウモロコシの生産に係る面積階層別の経営体数

面積（ヘクタール）	大豆				トウモロコシ			
	全体	シェア	農協組合員	シェア	全体	シェア	農協組合員	シェア
0～10	30,960	13.1%	9,176	9.2%	919,404	56.8%	17,015	16.5%
10～50	117,035	49.6%	52,459	52.6%	503,930	31.1%	55,749	54.0%
50～100	31,294	13.3%	17,110	17.1%	98,648	6.1%	14,245	13.8%
100～500	36,488	15.5%	16,701	16.7%	77,186	4.8%	12,952	12.5%
500～1000	8,971	3.8%	2,658	2.7%	10,243	0.6%	1,980	1.9%
1000～	11,393	4.8%	1,684	1.7%	10,469	0.6%	1,324	1.3%
合計	236,141	100.0%	99,788	100.0%	1,619,880	100.0%	103,265	100.0%

資料：IBGE Censo Agropecuário 2017 から筆者作成。

次に、農協による輸出実績について言及する。ブラジルの農産物輸出が急拡大した2000年代から、農協による輸出実績も大きく増加に転じた（第5図）。



第5図 ブラジルにおける農協の輸出金額推移

資料：Gimenes e Gimenes (2008), Kureski et al.(2015), Sistema Ocepar(2017), 及び Salomão (2018)から筆者作成。

注. 輸出金額について、1990年から2004年までをGimenes e Gimenes (2008)、2005年から2014年までをKureski et al. (2015)、2015年と2016年をSistema Ocepar (2017)、及び2017年をSalomão (2018)、を参考に作成している。なお、2005年から2016年までの値は農協以外の協同組合の輸出実績も反映されている値であるが、輸出に関わる協同組合の9割以上を農協が占めていることから、協同組合の輸出実績を農協の実績と見なしている。

その結果、2017年には62億米ドルの輸出実績を記録しており、これは、ブラジルの同年における全農産物輸出額960億米ドルの6.4%に相当する。

4. おわりに

2020年のブラジルは、深刻なCovid-19感染拡大の状況下にあり、同年末までに感染者数7,563,551人、死者数192,681人と米国に次ぐ厳しい状況となった。しかしながら、迅速な財政出動や金融緩和策、また柔軟性を備えた行動制限により、ラテンアメリカ諸国の中では経済に対する影響は限定的であった。特に、穀物・油糧種子や食肉部門が牽引（けんいん）するブラジルの農業は、旺盛な中国の需要などにも支えられることで、堅調に推移することができた。

しかし、ブラジルの農業を取り巻く環境は、必ずしも安定的なものではない。例えば、2019年頃から国際的に指摘を受けることが増えたブラジルの農地開発とアマゾン森林の保全の問題である。2019年6月に大枠合意に至ったメルコスールとEUの間における自由貿易協定であるが、ブラジル政府の環境保全に対する姿勢に疑義が生じ、農業国であるフランスやオランダのほか、ドイツからも懸念が表明され、2020年においても最終合意に至らない状況となった。

また、メルコスール内部においても、2019年12月から始まったアルゼンチンのフェル

ナンデス政権が、後日に撤回はするものの、メルコスールの枠組みにおける自由貿易協定の交渉を停止するとの意向を示す一幕もあった。

そのほかに、ブラジルにおける影響は軽微であったが、2020年6月に発生したアルゼンチン北部を中心とした南米南部地域の蝗害（こうがい）や、2020年9月以降のラ・ニーニャによる少雨などの自然現象による生産に対する制約の問題に直面した。

国際政治や自然の脅威に直面するブラジルの農業部門が、今後、どのように諸問題に対処していくのかについて、引き続き留意していく。

最後に、日本とブラジルの農業を通じた関係について簡単に言及する。ブラジルは、大豆やトウモロコシなどの飼料用穀物や鶏肉等の供給先として、日本の食料安全保障確保の観点から非常に重要な位置づけにある。その紐帯を強めるべく、日伯官民が参加する「日伯農業・食料対話」が2014年に設定され、2019年までの間に4回実施された。また、農林水産省が進める「グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会」における中南米部会が、2020年11月に発足した。この中南米部会にて、官民によってブラジルを含めた中南米諸国について議論されているが、ブラジルという文脈では穀物やインフラ整備などのこれまでも議論されていたテーマ以外にも、スマート農業や日本食の拡充などの幅広い話題が扱われている。そのほか、農林水産省の国際交流事業として「中南米日系農業従事者との連携交流・ビジネス創出委託事業」の中で、日本の重要な外交資産である日系人との人的交流以外にビジネス面においても関係深化を図っている。以上のように、日伯の農業を通じた接点が多様に設けられるようになっているので、引き続き、これらの動向について注視していく。

[引用文献]

【日本語文献】

田中規子 (2012) 「ブラジル農協の成り立ちから活動内容の変遷・現状と展望」『国際農林業協力』Vol.35 (1) : 21-31.

【外国語文献】

- CONAB (Companhia Nacional de Abastecimento) “Série Histórica das Safras”,
<https://www.conab.gov.br/info-agro/safras/serie-historica-das-safras> (2021年1月28日参照) .
- Costa, D.C.A. (1996) “Desafios da administração das cooperativas agrícolas nos anos 90”,
Universidade Estadual de Campinas.
- Dias, M. and A.Teles (2018) “Agricultural Cooperatives in Brazil and the Importance for the Economic Development”, *International Journal of Business Research and Management*, Vol. (9): 72-81.
- Gimenes, R.M.T. e F.M.P. Gimenes (2008) “Agronegócio cooperativo: A transição e os desafios da competitividade”, *Ciência Sociais em Perspectiva*, Vol.7: 11-25.

- IBGE *Censo Agropecuário 2017*, <https://sidra.ibge.gov.br/tabela/6965> (2021年1月20日参照) .
IHS “Global Trade Atlas”.
- Kureski, R., G.Martins, R.L.Rodrigues (2015) “Impacto das exportações das cooperativas sobre o emprego no Brasil em 2011”, *Informações Econômicas*, Vol.45 (5): 5-12.
- Ministério da Agricultura, Pecuária e Abastecimento (ブラジル農務省) “Agrostat”,
<http://sistemasweb.agricultura.gov.br/pages/AGROSTAT.html> (2021年1月20日参照) .
- Salomão, Raphael (2018) “Cooperativas agropecuárias do Brasil faturaram R\$ 200 bilhões em 2017”,
Revista Globo Rural, Globo. <https://revistagloborural.globo.com/Noticias/Economia-e-Negocios/noticia/2018/05/cooperativas-agropecuarias-do-brasil-faturaram-r-200-bilhoes-em-2017.html> (2021年3月23日参照) .
- Sistema OCB (2020) *Anuário do Cooperativismo Brasileiro 2020*.
____ (2019) *Anuário do Cooperativismo Brasileiro 2019*.
- Sistema Ocepar (2017) “Agroexportações: Agronegócio e cooperativismo”.